

第3章 調査結果のまとめ

1. 町会・自治会の役員や担い手確保の現状と阻害要因等

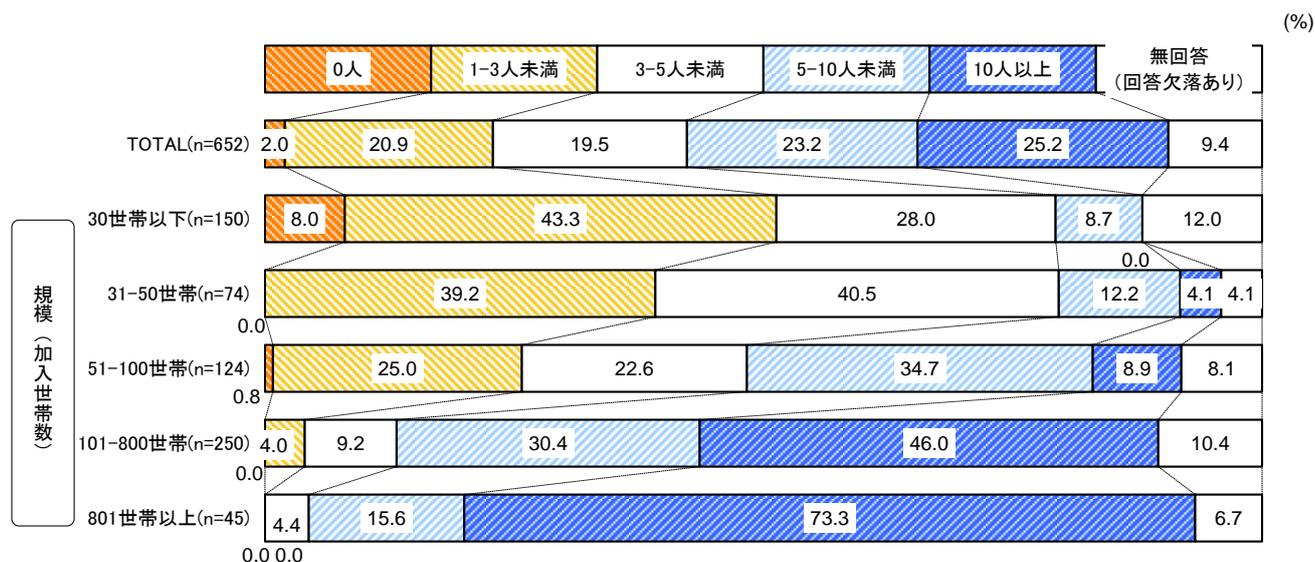
(1) 町会・自治会の役員の概況

① 役員・班長の数

<役員や班長の数（運営に必要なポストの数）は、町会・自治会の規模に比例する>

役員・班長の数は、町会・自治会の規模に比例している。加入世帯数 801 世帯以上の町会・自治会では、役員数（副会長+その他の役員の合計）は平均 23.3 人、班長数は平均 75.8 人⁶と回答されている。

図表 3.1.1 【会長調査Q2】 役員の数（副会長+その他役員）：規模別



注：クロス集計表及びグラフにおいては、分析項目の「無回答」を表示していないため、各項目の n を合計しても TOTAL と一致しない場合がある。

② 会長や役員の選出方法

<会長や役員の選出方法は 2 通りある>

会長や役員の選出方法は、以下 2 通りに分類される。

- i) 特定の候補者から選ぶ方法 : 立候補制・選挙、指名制、互選・推薦 等
- ii) 本人の意思と関係なく選ぶ方法 : 持ち回り制、抽選・くじ引き 等

⁶ 会長調査Q2 より、「副会長」「その他の役職」の両項目に記入されている回答を有効回答として集計（いずれかが無記入の場合、集計から除外）。

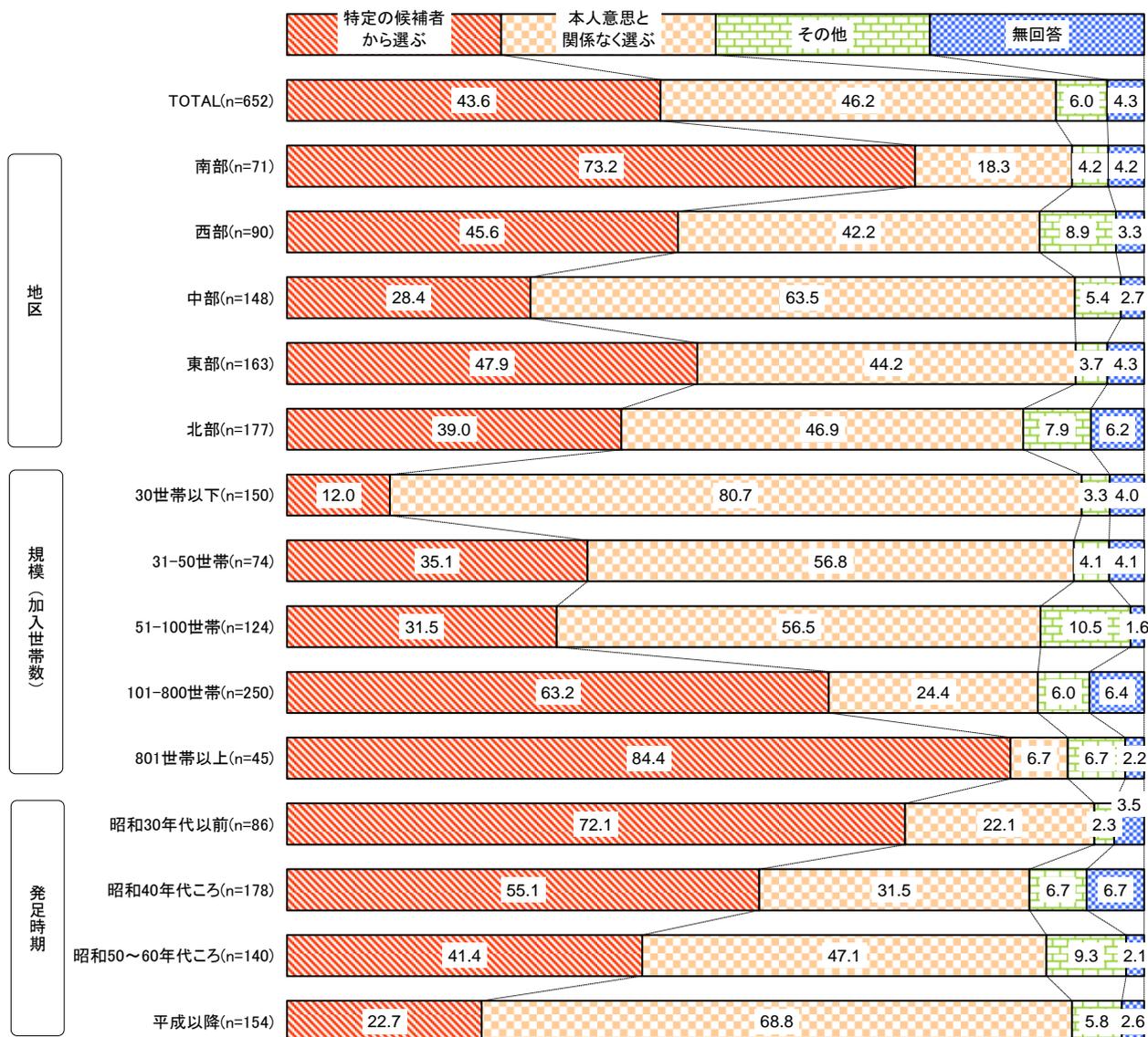
会長の選出においては、「特定の候補者から選ぶ方法」が計 43.6%、「本人の意思と関係なく選ぶ方法」が計 46.2%となっている。役員の選出においては、「特定の候補者から選ぶ方法」が計 27.3%、「本人の意思と関係なく選ぶ方法」が計 62.0%と、会長の選出に比べ、本人の意思と関係なく選ぶ傾向が強くなっている。

会長の選出方法を地区別・規模別・発足時期別にみると、「特定の候補者から選ぶ方法」は、地区別にみると南部で高く、規模別にみると、規模が大きい町会・自治会で高い傾向にある。

町会・自治会の発足時期別にみると、発足時期が古いほど高くなっている。

図表 3.1.2 【会長調査Q22】会長の選出方法：地区・規模・発足時期別

(%)



③ 会長や役員の活動状況

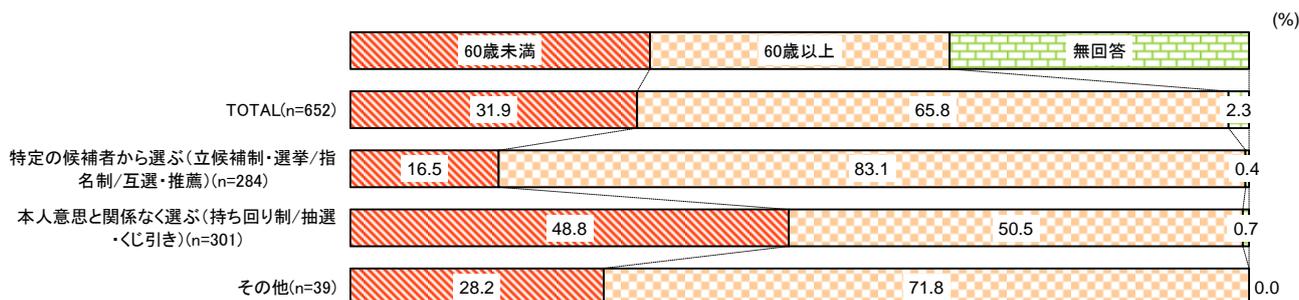
1) 会長の年齢

<60歳未満の会長は、本人意思と関係なく選ばれている人が5割>

会長の年齢は、65.8%が60歳以上となっている。

選出方法別にみると、60歳未満の会長は、特定の候補者から選ぶ町会・自治会で16.5%、本人意思と関係なく選ぶ町会・自治会で48.8%となっており、約5割が本人意思と関係なく選ばれて務めている。

図表 3.1.3 【会長調査Q27】会長の年齢：会長選出方法別



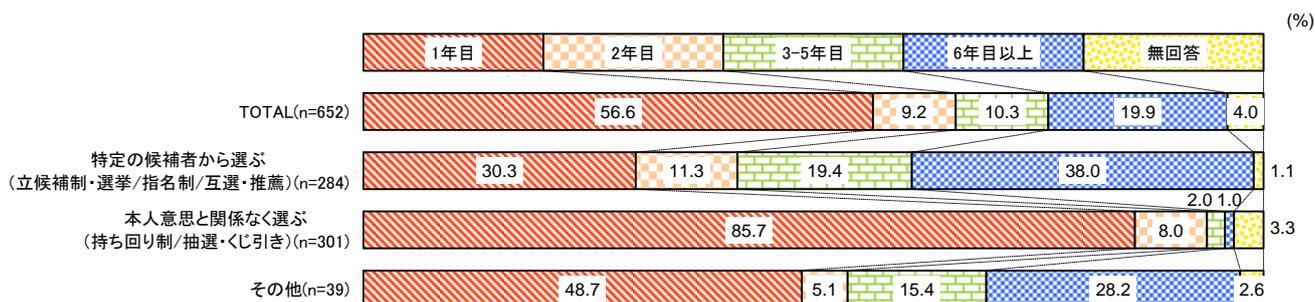
2) 会長の就任年数(任期)

<会長任期は通常1~2年だが、6年以上継続している人も2割>

会長に就任してからの年数は、本人意思と関係なく選ばれている会長は、85.7%が1年目、8.0%が2年目と回答しており、3年以上の回答は計3.0%にとどまっている。このことから、本人意思と関係なく選ぶ町会・自治会の多くは、会長任期を1~2年程度を任期としていると考えられる。

一方で、特定の候補者から選ぶ方法で選ばれた会長は、38.0%が6年目以上と回答している。

図表 3.1.4 【会長調査Q27】会長に就任してからの年数：会長選出方法別

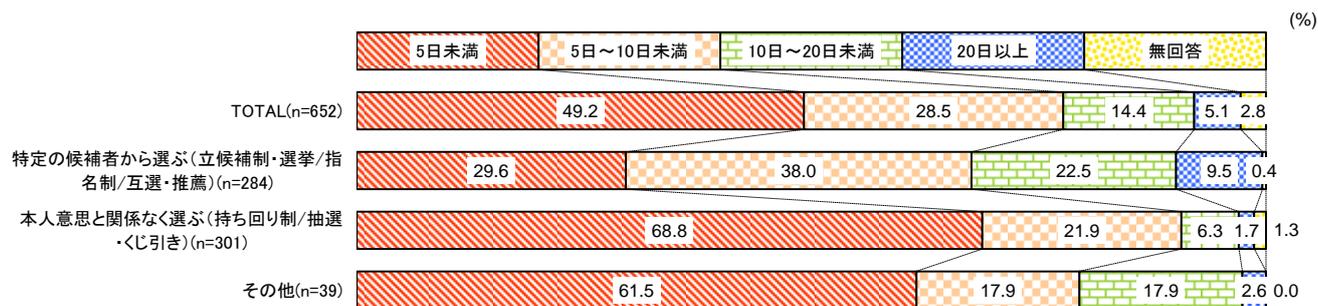


3) 会長の活動日数

<本人意思と関係なく選ばれている会長は、活動日数が少ない>

会長の活動日数を、会長選出方法別にみると、特定の候補者から選ばれている会長は、月間5日以上活動している人が計70.0%となっている。一方で、本人意思と関係なく選ばれている会長は、月間5日未満の人が約7割となっている。

図表 3.1.5 【会長調査Q28】会長の活動日数：会長選出方法別



(2) 役員の確保・不足状況

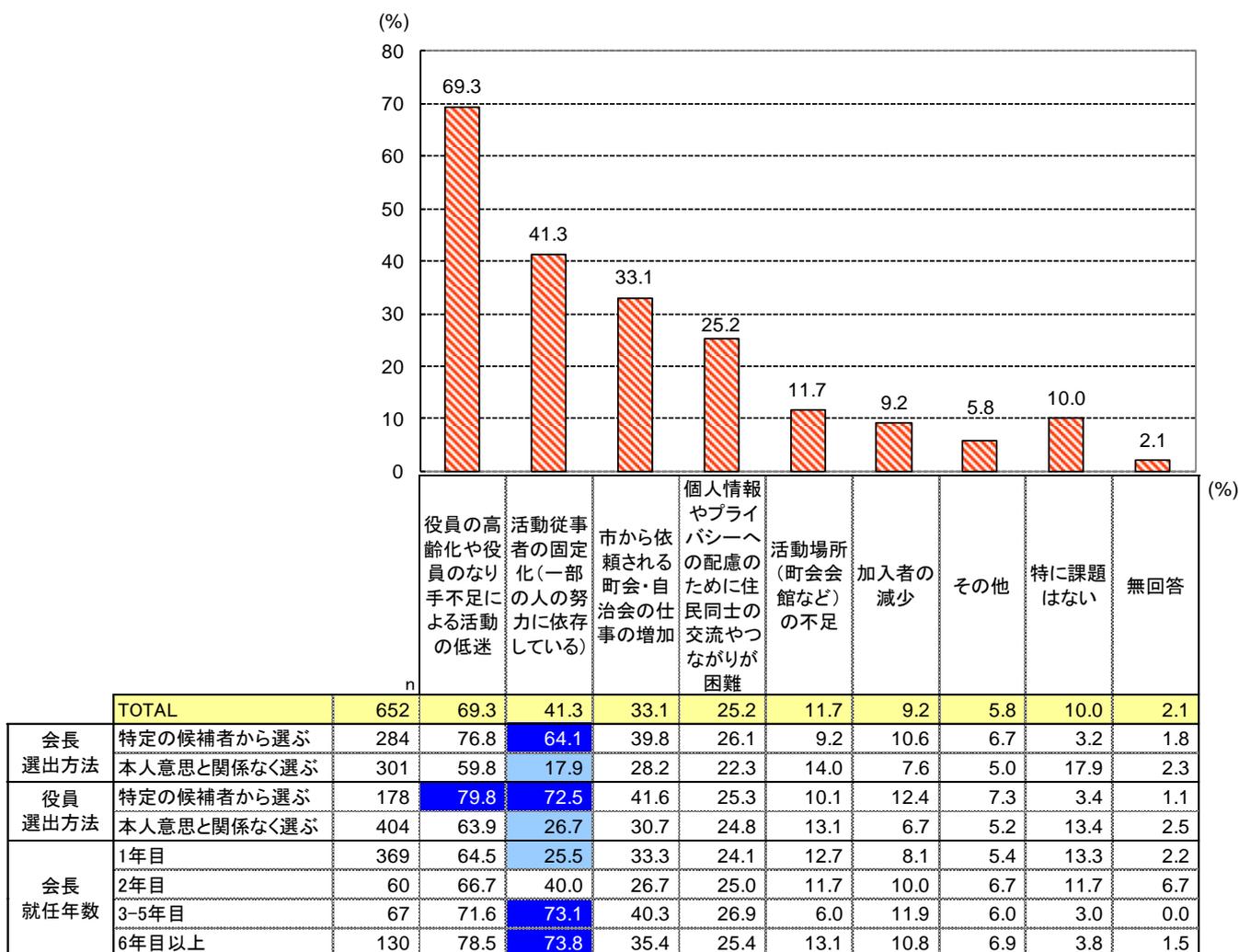
① 町会・自治会の運営上の課題

＜特定候補者から選ばれる会長、長く務めている会長は、活動従事者の固定化を課題に感じている＞

町会・自治会の運営上の課題について、会長・役員を選出方法別、会長の就任年数別にみると、会長・役員ともに特定候補者から選ぶ町会・自治会は、「役員の高齢化や役員のなり手不足による活動の低迷」や「活動従事者の固定化」を課題だと感じている。

この2項目は、会長就任年数別にみると、就任年数が長い会長ほど高くなっている。

図表 3.1.6 【会長調査Q16】 運営上の課題：会長・役員選出方法別、会長就任年数別



② 役員の確保に苦勞している町会・自治会

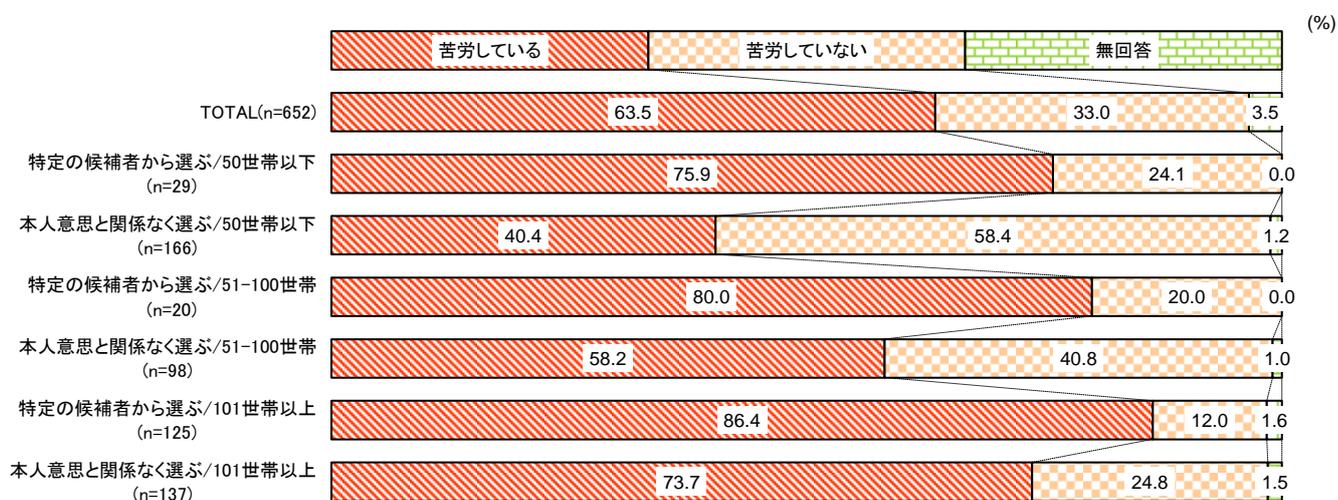
< 必要ポストが多く、選挙やくじ引き以外の方法で選出している町会・自治会ほど、役員の確保に苦勞している >

役員の確保に「苦勞している」と回答する割合は、規模が大きい町会・自治会、発足時期が古い町会・自治会で高くなっている (P.53 図表 2.1.5.6 参照)。

一方で、規模に加えて役員の選出方法別にみると、「特定の候補者から選ぶ」方法である町会・自治会ほど、役員選出に「苦勞している」と回答する割合が高くなっている。

このことから、役員選出の難しさは、町会・自治会の規模 (役員ポストの多さに関係する) に加え、役員の選出方法も関係していると考えられる。

図表 3.1.7 【会長調査Q24】 役員の確保に苦勞しているか：規模・役員選出方法別



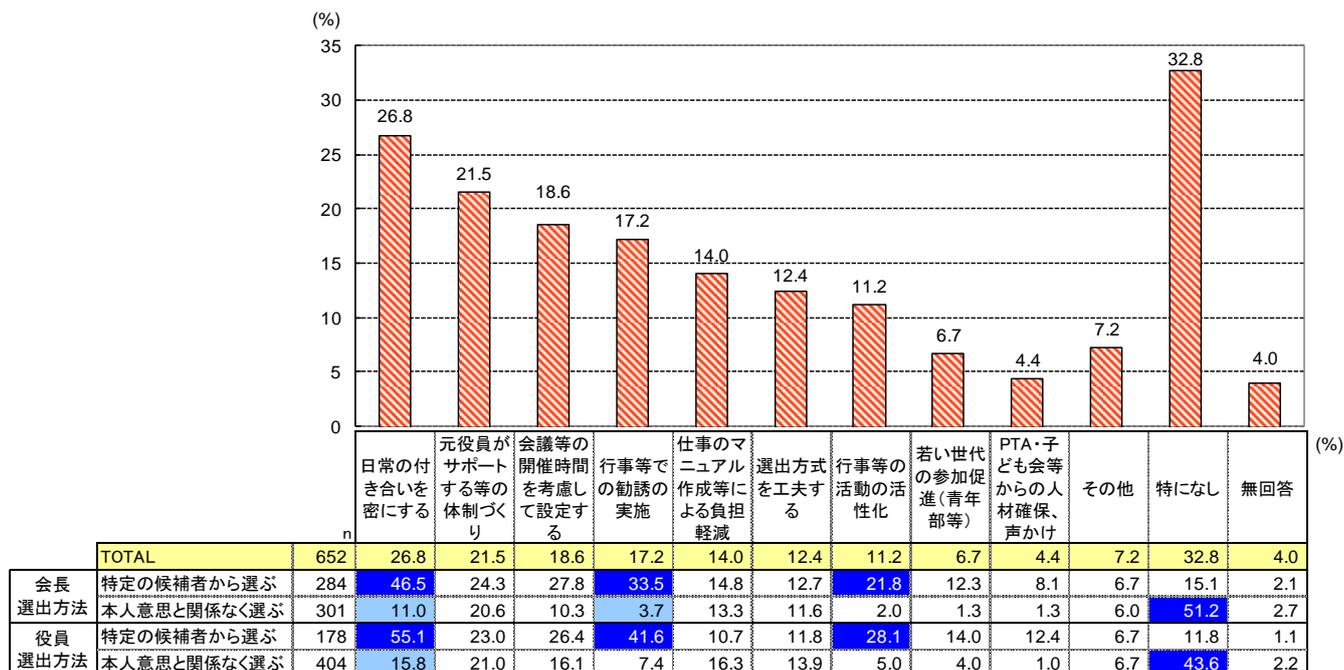
③ 役員確保に向けた取組の実施状況

＜役員を特定の候補者から選ぶ町会・自治会は、直接的な勧誘等により役員確保に努めている＞

役員の確保のために行っている取組を会長、役員を選出方法別にみると、会長、役員とも、選出方法が「特定の候補者から選ぶ」町会・自治会は、「日常の付き合いを密にする」「行事等での勧誘の実施」「行事等の活動の活性化」等により、役員確保に努めている町会・自治会が多いことがわかる。

役員を「本人の意思と関係なく選ぶ」町会・自治会は、43.6%が「特になし」と回答している。

図表 3.1.8 【会長調査Q25】 役員の確保のために行っている取組：会長・役員選出方法別



④ 会長を務めることへの負担感

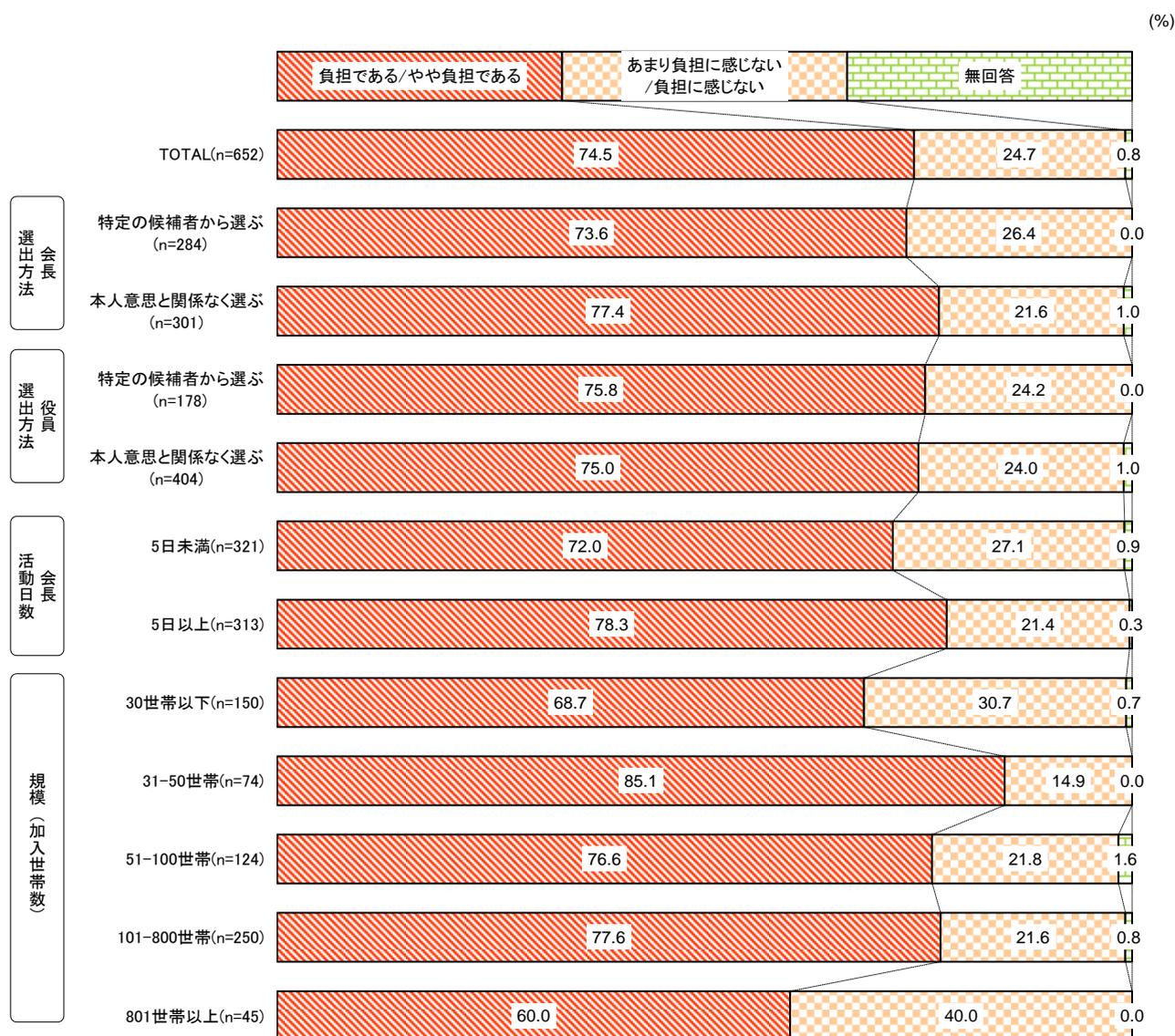
< 活動日数が5日未満でも、7割以上が会長を務めることを負担に感じている >

会長の仕事に負担を感じるかを、会長・役員を選出方法別、会長の活動日数別、規模別にみた結果が以下である。

「負担である」「やや負担である」と回答した人の割合は、801世帯以上の町会・自治会で60.0%、30世帯以下の町会・自治会で68.7%と、他の規模の町会・自治会と比べてやや低くなっているが、全体としては約75%の会長が負担に感じている状況にある。

会長の選出方法別にみると、本人意思と関係なく選ばれている会長の77.4%が負担に感じている。

図表 3.1.9 【会長調査Q29】会長の仕事に負担を感じるか
 : 会長選出方法・役員選出方法・活動日数・規模別



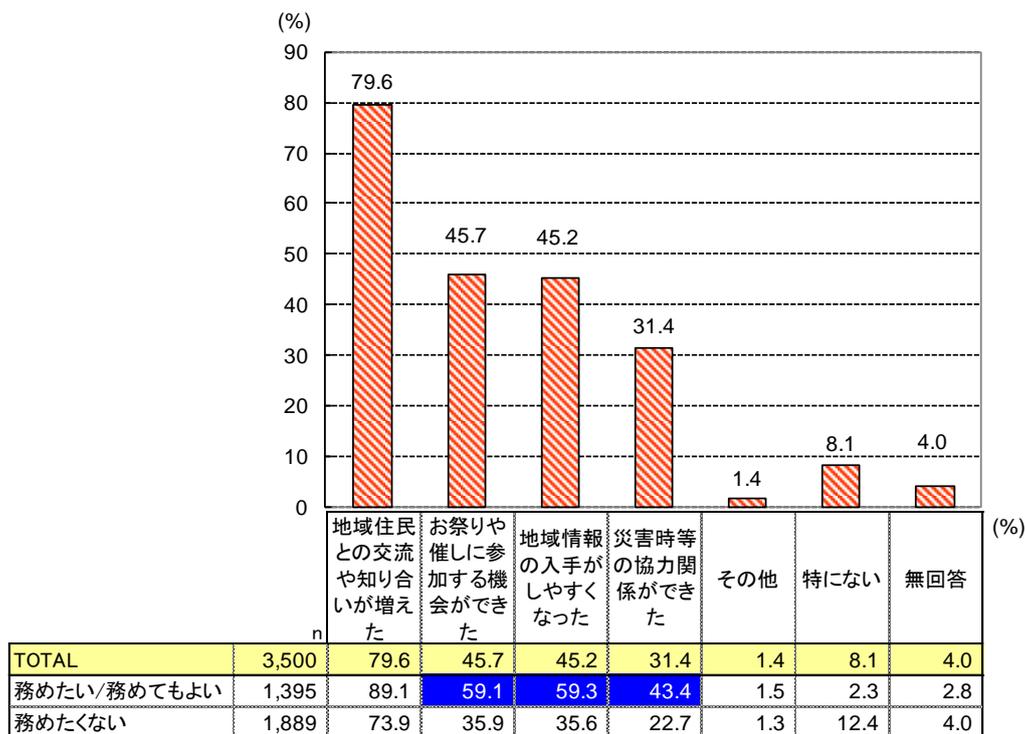
(3) 町会・自治会に対する市民の意識

① 町会・自治会で活動して良かったこと

＜役員を「務めたい/務めてもよい」と考えている人は、「お祭り等への参加機会」「地域情報の入手」「災害時等の協力」に意義を見いだしている＞

町会・自治会で活動して良かったこととして、役員を「務めたい/務めてもよい」と考えている人は、務めたくないと考えている人と比べて、「お祭り等や催しに参加する機会ができた」「地域情報の入手がしやすくなった」「災害時等の協力関係ができた」を挙げる割合が高くなっている。

図表 3.1.10 【加入世帯調査Q8】町会・自治会で活動して良かったこと
 : 役員を務めることへの意向別

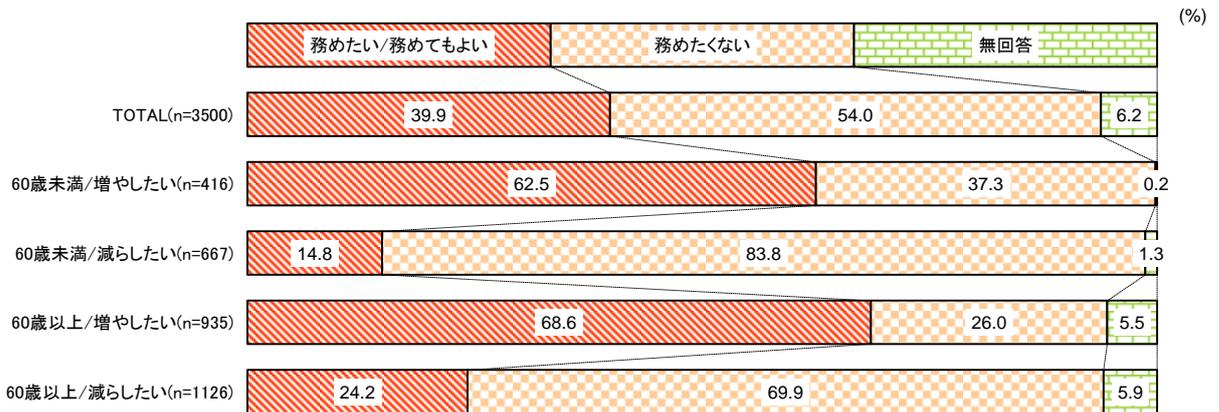


② 役員を務めることへの意向

＜今後活動機会を増やしたい人は、6割以上が役員を務めてもよいと考えている＞

町会・自治会の役員を務めることについて、今後、町会や自治会での活動の機会を増やしたいと考えている人は、60歳未満/60歳以上ともに、6割以上が役員を「務めたい/務めてもよい」と考えている。

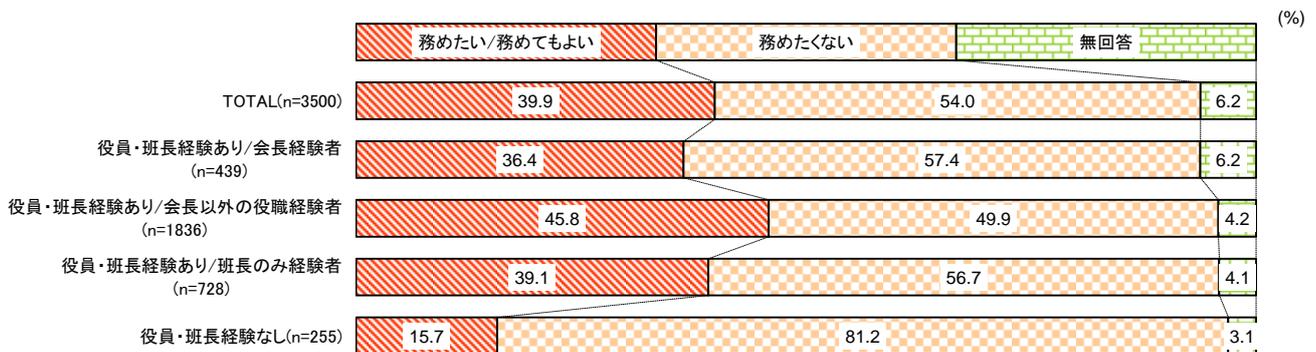
図表 3.1.1.1 【加入世帯調査Q14】役員を務めることへの意向：年代・今後の活動意向別



＜役員経験がない人の8割以上は、役員を務めたくないと考えている＞

町会・自治会の役員を務めることについて、役員や班長経験別にみると、経験のない人は、経験のある人に比べて「務めたくない」と回答する割合が高くなっている。

図表 3.1.1.2 【加入世帯調査Q14】役員を務めることへの意向：年代・役員経験別

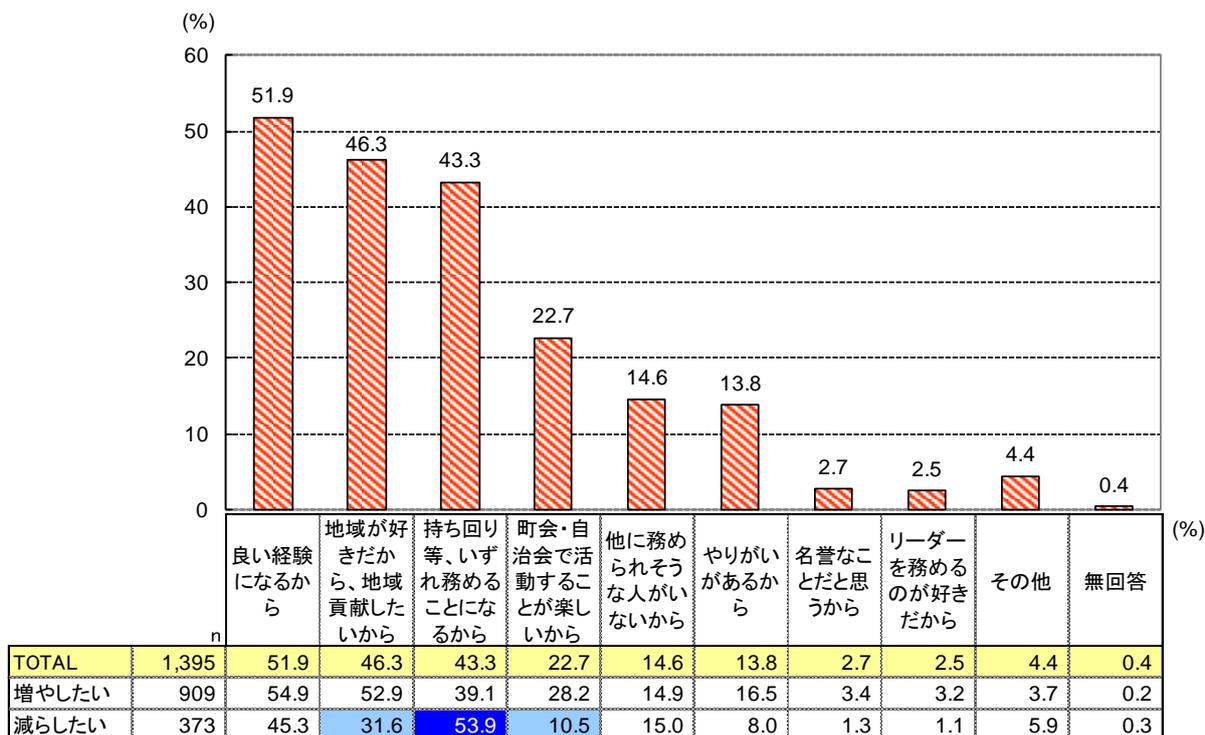


③役員を務めたい/務めてもよいと考える理由

<関わる機会を減らしたいが、「いずれ務めることになる」と考える人も>

町会・自治会に関わる機会を減らしたいと考えている人で、役員を「務めたい/務めてもよい」と考えている人の理由は、53.9%が「持ち回り等、いずれ務めることになるから」を挙げている。

図表 3.1.13 【加入世帯調査Q14-1】役員を務めたい/務めてもよいと考える理由
 : 町会・自治会に関わる機会に対する意向別



④活動状況（活動日数）

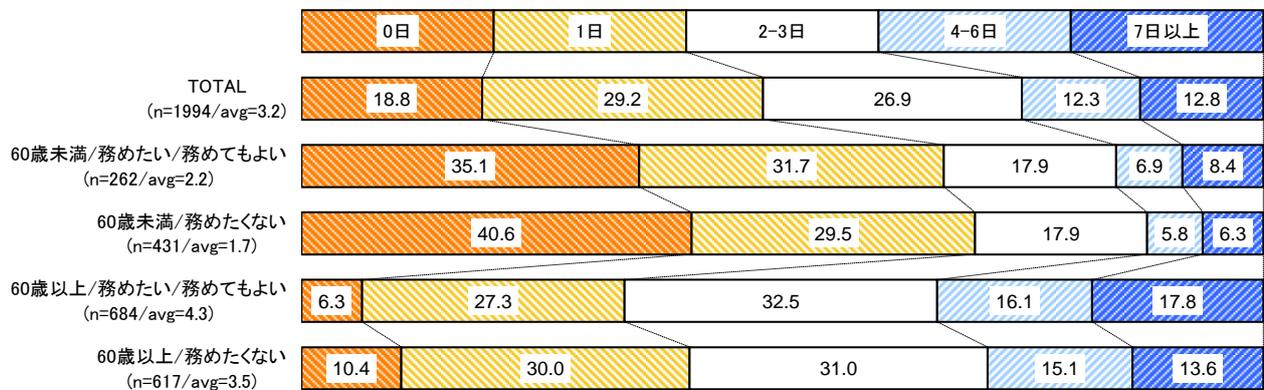
<60歳以上で役員を務めてもよいと考えている人は、平均すると月間で平日に4.3日、休日に3日活動している。60歳未満で役員を務めてもよいと考えている人は、休日に2.9日活動している。>

町会・自治会加入世帯の活動日数について、年齢別、町会・自治会の役員を務めることへの意向別にみると、60歳以上で役員を務めてもよいと考えている人は、平日の月間活動日数が平均4.3日となっている。60歳未満で役員を務めてもよいと考えている人では平均2.2日となっており、平日の活動日数は、年代による差異が大きくなっている。

一方で、60歳未満で役員を務めてもよいと考えている人の休日の活動日数は平均2.9日と、60歳以上で役員を務めてもよいと考えている人とほぼ同程度となっている。

図表 3.1.14 【加入世帯調査Q5】月間活動日数（平日）：年齢・役員を務めることへの意向別

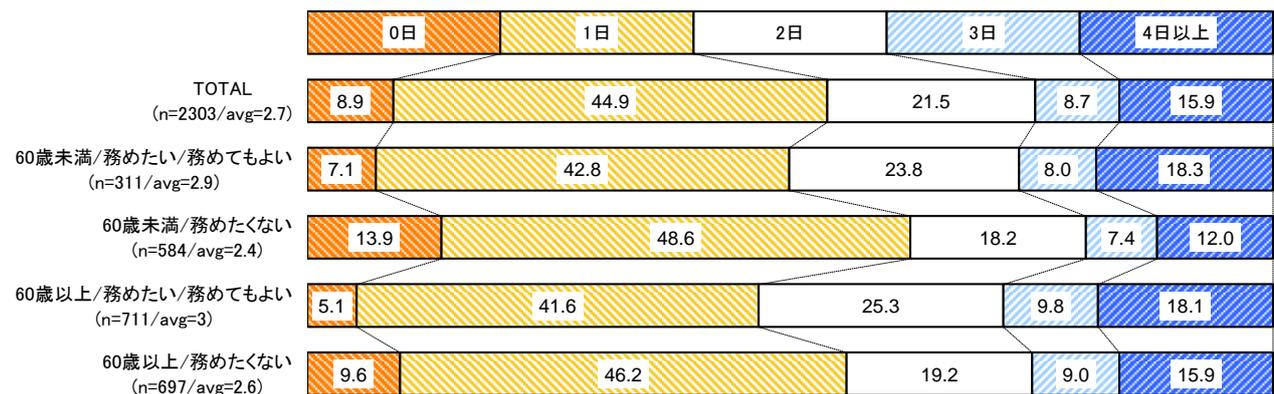
(%)



注：無回答者を除いて集計

図表 3.1.15 【加入世帯調査Q5】月間活動日数（休日）：年齢・役員を務めることへの意向別

(%)



注：無回答者を除いて集計

(4) 町会・自治会の役員や担い手確保の状況に関する考察と、課題解決に向けた示唆

① 町会・自治会の役員の不足状況等

< 町会・自治会の運営方針は、役員の決め方を軸として考えると2タイプがある >

町会・自治会の役員の決め方には、i) 特定の候補者から選ぶ方法、ii) 本人の意思と関係なく選ぶ方法の2通りがあり、これらは町会・自治会の規模や発足時期により決められていると考えられる (P174 図表 3. 1. 2 参照)。

ii) の町会・自治会では、i) の町会・自治会に比べて会長の活動日数が少なくなっている (P176 図表 3. 1. 5 参照)。また、役員の負担軽減のために何らかの取組が行われている町会・自治会も少ない (P179 図表 3. 1. 8 参照)。

この結果より、ii) の町会・自治会では、会長や役員を本人の意思と関係がなく選ぶ代わりに、会長や役員の仕事をなるべく抑制することで運営が図られていると想定される。

< 役員を「本人の意思で」選んでおり、必要なポストが多い町会・自治会において特に、役員のなり手確保に苦勞している >

役員の不足状況を役員の決め方別 (上記 i) ii)) にみると、i) の町会・自治会で、より役員の確保に「苦勞している」と回答されている (P178 図表 3. 1. 7 参照)。ii) の町会・自治会ではその仕組み上 (加入世帯の中から、本人の意思と関係なく役員を選ぶことがルールとして定着しているため)、役員のなり手がいないという状況に陥ることは少ないと考えられる。

加えて、加入世帯数が多い町会・自治会ほど、役員の確保に「苦勞している」傾向にある (P53 図表 2. 1. 5 6 参照)。このことから、必要な役員のポスト数が多いほど、役員の確保が難しくなっていることが想定される。

< 町会・自治会における「役員の不足」には2タイプがある >

一方で、町会・自治会の運営上の課題について、役員の決め方を上記 ii) としている町会・自治会のうち約6割が「役員の高齢化やなり手不足による活動の低迷」を挙げている (P177 図表 3. 1. 6 参照)。

また、会長の視点では、会長を務めることへの負担感について、役員の決め方にかかわらず、7割以上が「負担である」と回答している (P180 図表 3. 1. 9 参照)。

これらの結果から、市内の町会・自治会においては、役員や担い手の不足について、以下の2タイプの課題を抱えていることが想定される。

i) の町会・自治会において、役員を務めることをはじめ、活動や運営に積極的に関与する人の不足

ii) の町会・自治会において、(役員を務めることだけでなく) 活動や運営に積極的に関与する人の不足

②課題解決に向けた考え方

<町会・自治会加入世帯（加入者）は、「積極派」と「消極派」に二分される>

加入世帯調査の回答者では、60歳未満/以上ともに、今後、町会・自治会への参加の機会を増やしたいと考えている人のうち、6割以上は役員を務めてもよいと考えている（P182 図表 3. 1. 1 1 参照）。一方で、参加の機会を減らしたいと考えている人では、役員を務めてもよいと考えている人は2割前後にとどまる。

この結果から、町会・自治会の加入世帯は、町会・自治会活動に理解・意欲がある「積極派」と、より消極的な考え方である「消極派」に二分され⁷、町会・自治会の役員確保のためには、「積極派」を増やしていくことが重要だと考えられる。

<「積極派」が増えるタイミングは、「住宅購入」と、「60歳（定年退職）」>

会長が町会・自治会活動に関心が高まったり、熱心になったタイミングは、「退職したころ」「住宅を購入したころ」が高くなっている（P13 図表 2. 1. 9 参照）。

加入世帯調査においても同様の傾向が示されており、「住宅購入」と「60歳（定年退職）」が「積極派」が増えるタイミングだと考えられる（P83 図表 2. 2. 2 6 参照）。

<「積極派」が考える町会・自治会の意義は、「地域の交流」「防災」「地域情報入手」>

役員を務めたい/務めてもよいと考えている人は、務めたくないと考えている人と比べて、町会・自治会で活動して良かったこととして、「お祭り等や催しに参加する機会ができた」「地域情報の入手がしやすくなった」「災害時等の協力関係ができた」を多く挙げている（P181 図表 3. 1. 1 0 参照）。これらは、会長が考える町会・自治会の意義やメリットと一致する（P41 図表 2. 1. 4 3 参照）。

このことから、町会・自治会に対する関与の度合いを高め、「積極派」を増やしていくためには、地域の交流や防災・防犯等における町会・自治会の意義を改めて啓発していくことが有効だと考えられる。

<一部の人に負担が偏らないようにする>

会長調査において、運営上の課題として「活動従事者の固定化（一部の人々の努力に依存している）」を41.3%が挙げている（P40 図表 2. 1. 4 2 参照）。また加入世帯調査では、町会・自治会において改善すべきこととして「一部の人に負担が偏らない工夫」を60.9%が挙げており（P78 図表 2. 2. 2 1 参照）、一部の人に負担が偏っていることが問題だとの認識が共通している。負担軽減のためには、活動だけでなく運営にも積極的に関与する人を増やしていくことが解決策の一つになると考えられる。

<女性の意見や視点をとり入れる>

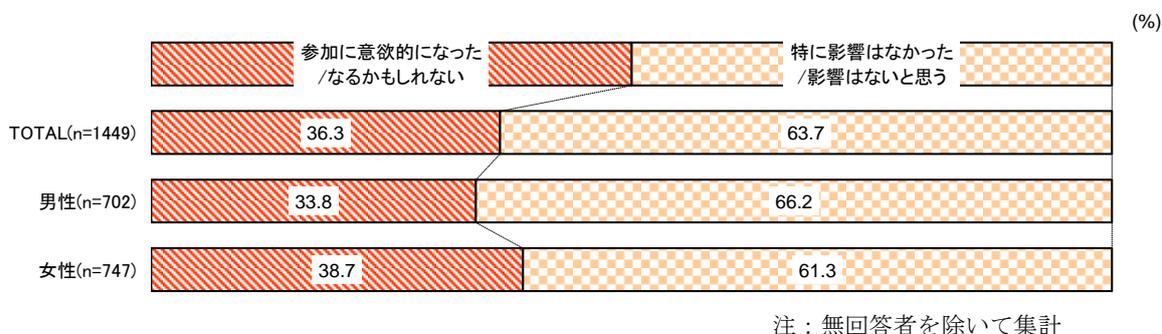
現在、女性の会長の多くは「本人の意思と関係なく選ぶ方法」によって選ばれた人であり、また役員を務めることへの意向も、男性に比べ女性はやや消極的な意向が示されている（P93 図表 2. 2. 3 6 参照）。

一方で、女性の関心や意向が男性に比べて高くなっている項目として、加入世帯調査の Q12（町会・自治会への参加に意欲的になった/なるかもしれないできごと）において、次項に示すとおり「子どもが生まれた」「子どもが小学生になったら」が挙げられる。女性は男性に比べ、子育てや子どもに関する活

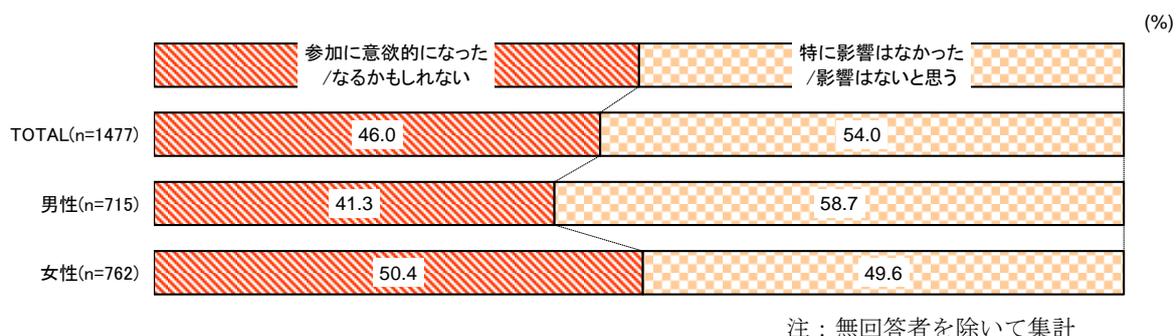
⁷ なお、本調査では、町会・自治会会長が加入世帯調査の回答者を選定する形式をとっているため、加入世帯調査の回答者全体では、「積極派」が多くなりやすいことに留意する必要がある。

動への関心が比較的高いとみることができ、このことは女性の意見や視点をとり入れていく上での一つのヒントになると考えられる。

図表 3.1.16 【加入世帯調査Q12】参加に意欲的になった/なるかもしれないできごと：子どもが生まれた



図表 3.1.17 【加入世帯調査Q12】参加に意欲的になった/なるかもしれないできごと：子どもが小学生になった



<中長期的には、現在の非加入者も取り込むことが必要>

本市では町会・自治会加入率が世帯ベースで74.6%と高いため⁸、短期的には既に町会・自治会に参加している人が役員や運営の中心を担っていくことが想定される。一方で、今後の町会・自治会活動の更なる活性化には、現状の非加入世帯に対する働きかけも重要である。

非加入世帯の加入・参加しない理由は「町会・自治会のことをよく知らない」が40.6%と高くなっている。(P155 図表 2.4.8 参照)。また、「入会方法がわかる」は3.4%と低くなっている (P156 図表 2.4.9 参照)。

これらの状況から、町会・自治会の非加入者に対しては、加入を判断するための情報提供や、勧誘の機会を増やしていくことが必要であると考えられる。

⁸ 平成29年4月時点。船橋市調査による。

2. スポーツ推進委員の担い手確保の現状と阻害要因等

(1) スポーツ推進委員の概況

①現状のスポーツ推進委員の担い手

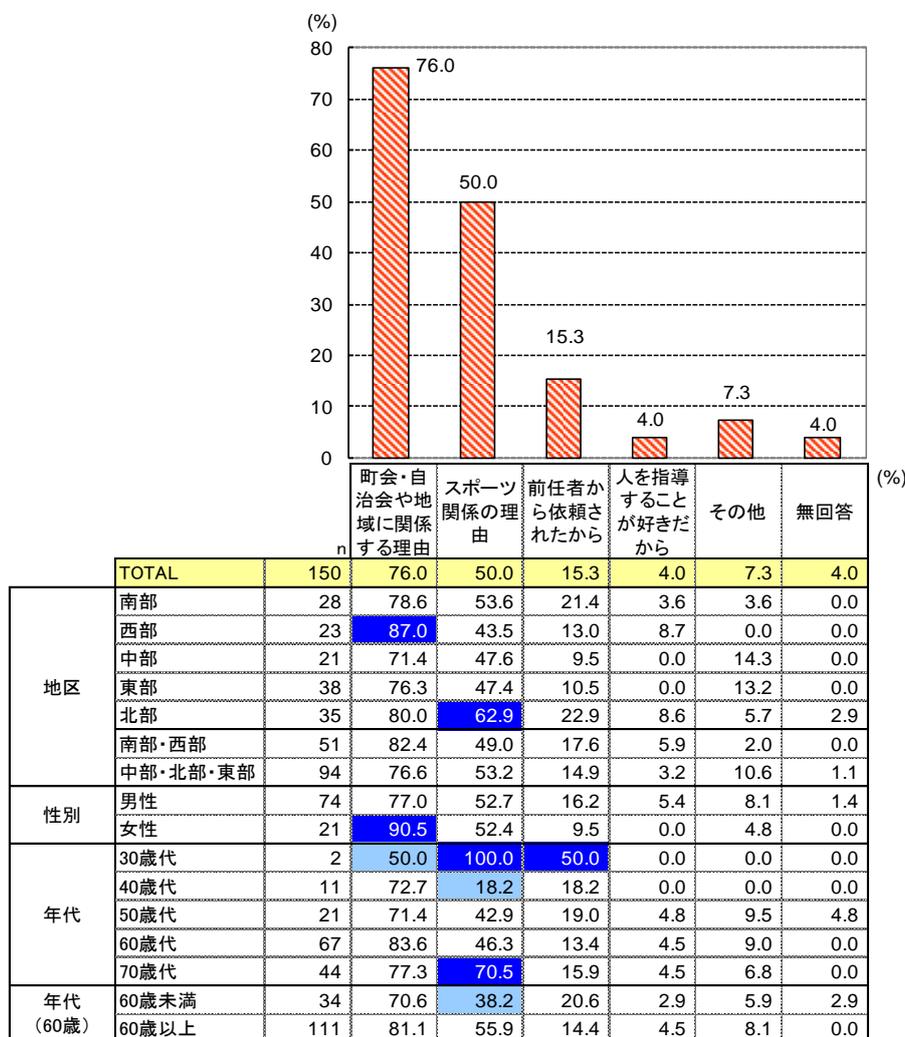
<現状の担い手は、60歳以上が74%>

スポーツ推進委員調査の回答者のうち、計74.0%が60歳以上となっている（P109 図表 2. 3. 2 参照）。

<担い手の多くは、地域とのつながりの深い人>

スポーツ推進委員に就任した経緯をみると、『町会・自治会や地域に関係する理由⁹』を挙げた人が計76.0%、『スポーツ関係の理由¹⁰』を挙げた人が計50.0%となっている。

図表 3. 2. 1 【スポーツ推進委員調査Q4】就任した経緯



注：クロス集計表及びグラフにおいては、分析項目の「無回答」を表示していないため、項目のnを合計してもTOTALと一致しない場合がある。

⁹ 『町会・自治会や地域に関係する理由』…選択肢 3,9,10のうちいずれか1つ以上を回答した人。

¹⁰ 『スポーツ関係の理由』…選択肢 1,2,4,5,7,8のうちいずれか1つ以上を回答した人 (P117 図表 2. 3. 10 参照)。

②活動状況

<年間活動日数は平均 42.1 日>

スポーツ推進委員調査回答者の活動日数は、「10 日未満」が 2.7%、「10～30 日未満」が 26.7%、「30～50 日未満」が 28.7%、「50 日以上」が 23.3%となっている。回答者の平均は、42.1 日である (P126 図表 2. 3. 22 参照)。

<主な活動機会は、「主催事業のスタッフ」、「主催事業の企画」>

スポーツ推進委員の活動機会として、「主催事業のスタッフ」、「主催事業の企画・立案」が多く挙げられている (P121 図表 2. 3. 14 参照)。

③スポーツ推進委員の意識 (やりがいと負担)

<8 割以上が、スポーツ推進委員を務めることにやりがいを感じている>

スポーツ推進委員のうち計 82.0%が「やりがいを感じる」と回答している。特に、30.7%が「とても感じる」と回答している (P127 図表 2. 3. 23 参照)。

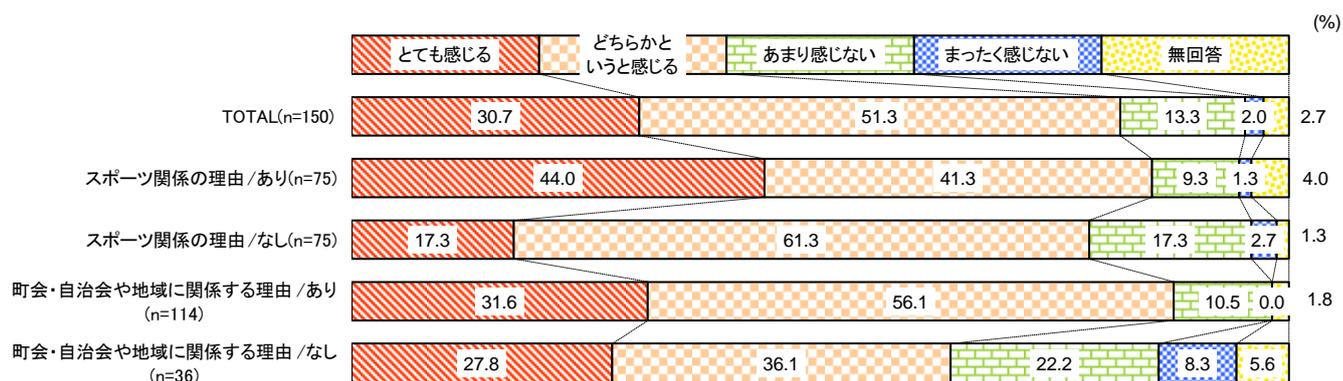
<やりがいの内容は「人とのつながりに関すること」が多い>

やりがいを感じることは、「イベント等を通じて人の役に立つことや、参加者や地域の人と交流できること」が 87.3%、「同じスポーツ推進委員の仲間ができること」が 52.0%と高く、スポーツ推進委員の多くは、人との交流や知人・仲間ができることといった、人とのつながりに関することにやりがいを感じている (P128 図表 2. 3. 24 参照)。

<就任の経緯にスポーツ関係の理由がある人は、やりがいを「とても感じる」人が多い>

スポーツ推進委員のやりがいについて、就任の経緯別にみると、スポーツ関係の理由を挙げている人は、挙げていない人と比べると「とても感じる」と回答した人が多い。

図表 3. 2. 2 【スポーツ推進委員調査 Q9】やりがいを感じるか：就任の経緯別



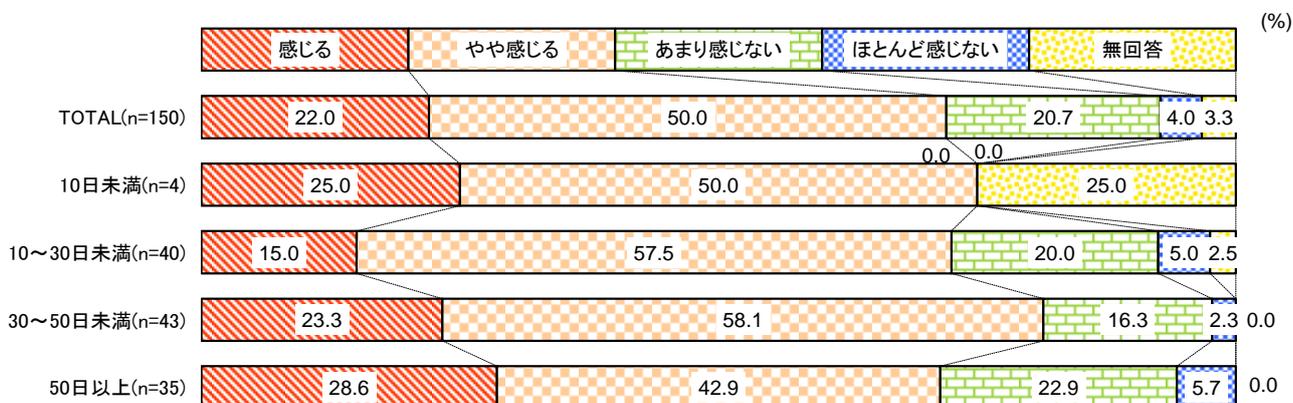
<活動日数や、やりがいの有無にかかわらず、約 7 割が、スポーツ推進委員を務めることを負担に感じている>

計 72.0%がスポーツ推進委員を務めることに「負担を感じる」と回答している (P129 図表 2. 3. 25 参照)。

負担感について、年間活動日数別にみると、「感じる」と回答した人の割合は、活動日数 50 日以上の

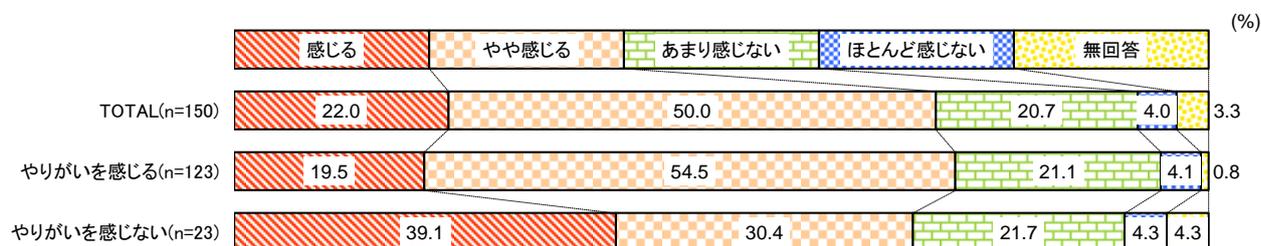
人で 28.6%、30～50 日未満の人で 23.3%、10～30 日未満の人で 15.0%となっている。しかし、「感じる」と「やや感じる」を合計した割合でみると、30～50 日未満の人で計 81.4%が負担に感じると回答しているなど、活動日数にかかわらず負担を感じている状況がみられる。

図表 3.2.3 【スポーツ推進委員調査Q11】負担を感じるか：年間活動日数（平日休日合計）別

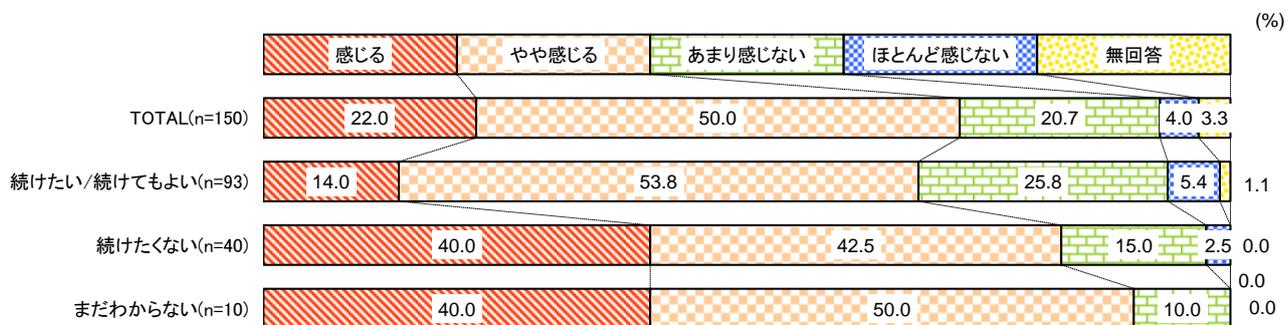


スポーツ推進委員を務めることの負担感について、やりがいを感じている人/感じていない人、任期が満了した後も続けたいと考えている人/考えていない人別にみると、やりがいの有無にかかわらず、約 7 割が「負担を感じる」と回答している。任期満了後の継続意向がある人では 7 割弱、継続意向がない人では 8 割以上が「負担を感じる」と回答している。

図表 3.2.4 【スポーツ推進委員調査Q11】負担を感じるか：やりがいを感じるか別



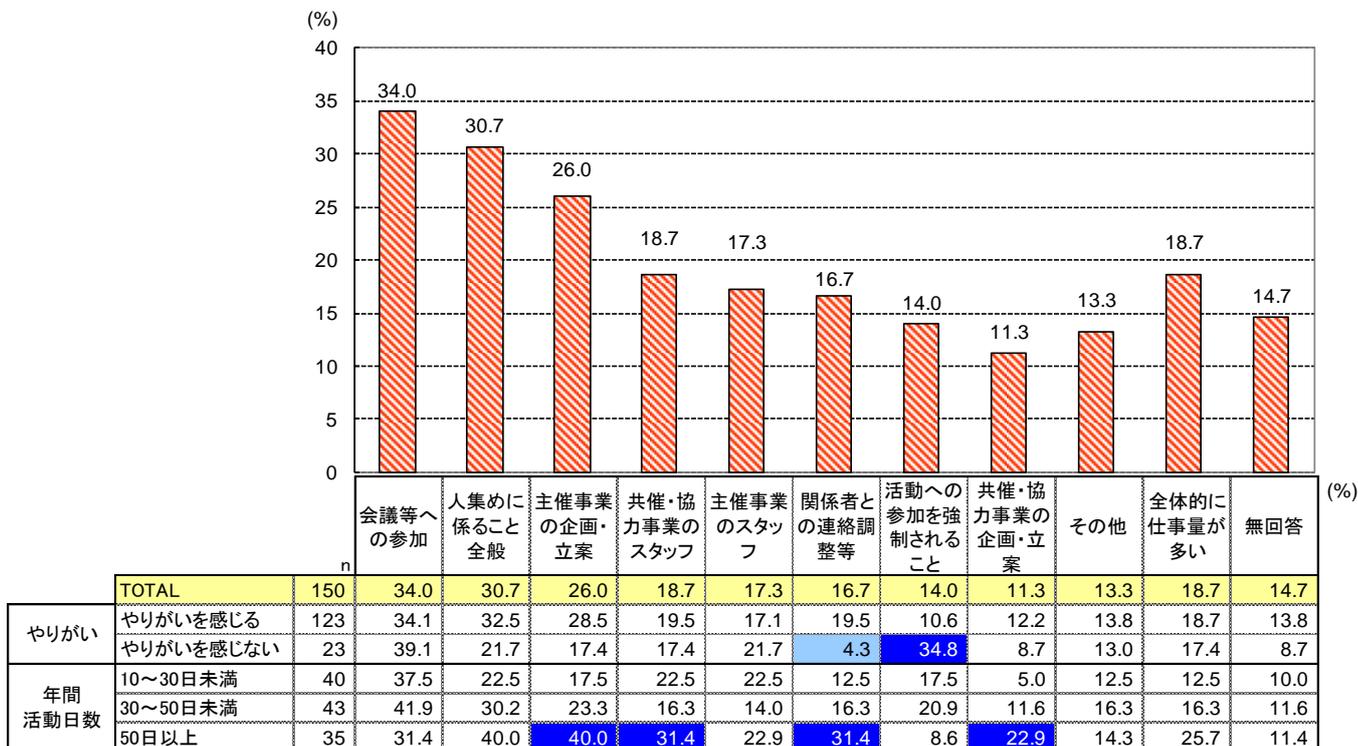
図表 3.2.5 【スポーツ推進委員調査Q11】負担を感じるか：任期満了後の継続意向別



＜負担に感じることの内容：熱心に活動している人は、人集めや連絡調整等も負担になる＞

スポーツ推進委員が負担を感じる活動は、やりがいの感じ方や、活動の頻度（年間活動日数）にかかわらず、「会議等への参加」を3割以上が挙げている。「人集めに係ること全般」は、やりがいを感じている人、年間活動日数が50日以上の人で高くなっている。「関係者との連絡調整」は、年間活動日数が50日以上の人で31.4%と、50日未満の人と比べて高くなっている。

図表 3.2.6 【スポーツ推進委員調査Q11】負担を感じる活動：やりがいを感じるか・活動日数別



(2) スポーツ推進委員の不足状況

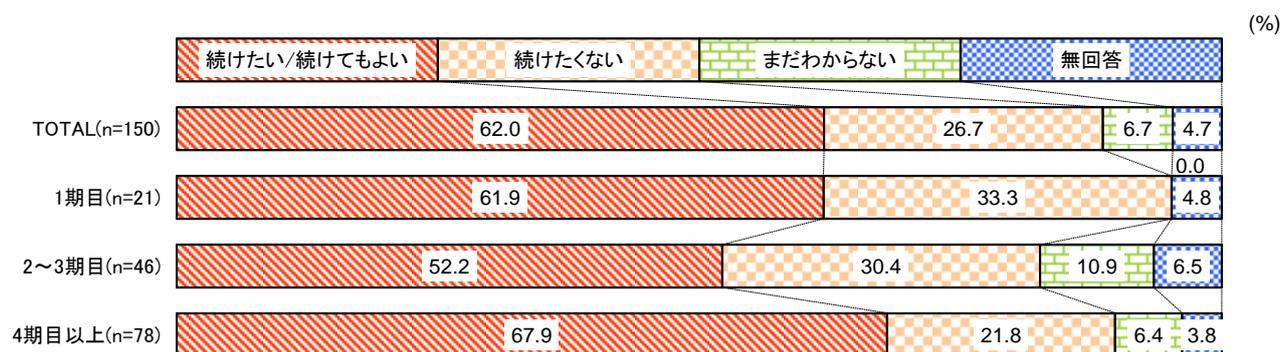
①現職スポーツ推進委員の継続意向

<6割が継続意向>

スポーツ推進委員の継続意向は、60歳未満で計58.9%、60歳以上で計63.0%が「ぜひ続けたい」または「依頼されれば続けてもよい」としている（P131 図表 2. 3. 27参照）。

継続期間別にみると、4期目以上では7割弱が「続けたい」または「続けてもよい」としている。1期目の回答者では、21人中61.9%にあたる13人が「続けたい」または「続けてもよい」としている。

図表 3. 2. 7 【スポーツ推進委員調査Q13】継続意向：継続期間別

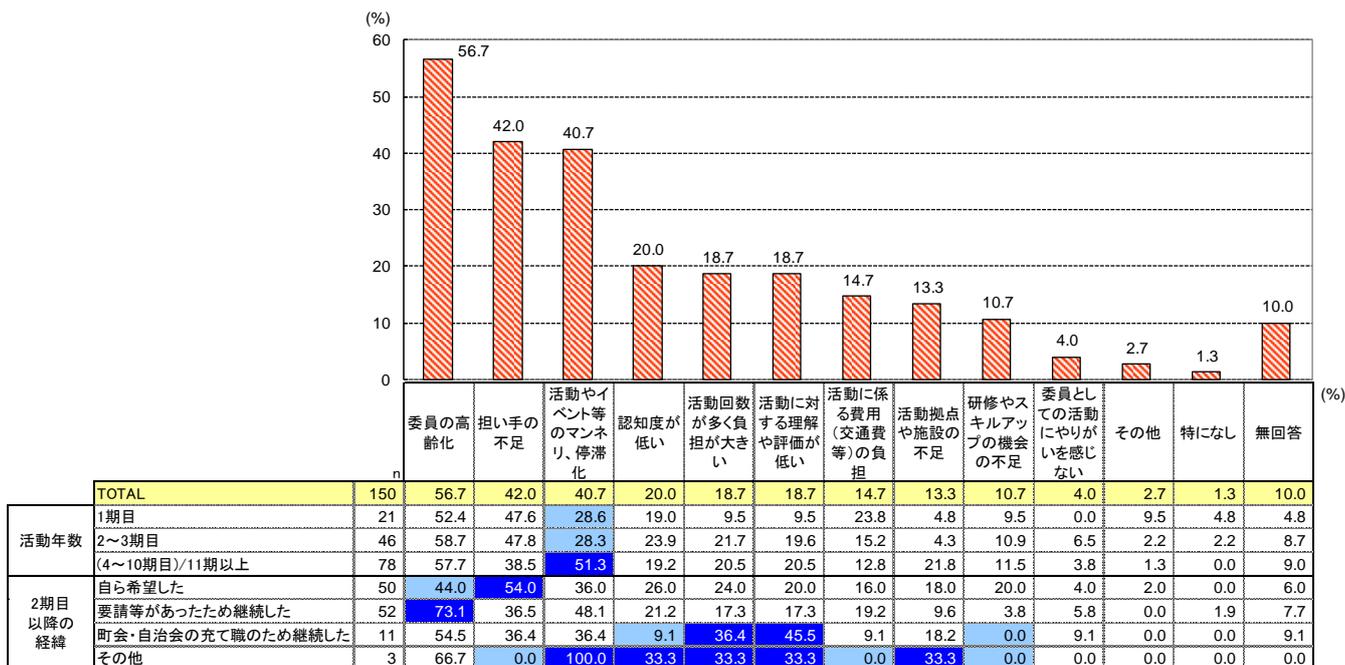


②スポーツ推進委員の不足に係る指摘

<委員の高齢化と担い手の不足>

スポーツ推進委員を務めていて感じることで「委員の高齢化」を56.7%、「担い手の不足」を42.0%が挙げている。「担い手の不足」は、2期目以降を自ら希望した人で54.0%と高くなっている。

図表 3.2.8 【スポーツ推進委員調査Q20】スポーツ推進委員を務めていて感じることで活動年数・2期目以降継続の経緯別



<人材が不足していることの指摘>

スポーツ推進委員調査の自由回答において、委員の高齢化や、人材が不足していることが指摘されている。人材の不足については、なり手がいないことの他に、イベントへの参加率が低いなど、適した人材が不足しているとの指摘も見受けられる。

【スポーツ推進委員調査Q24】委員の高齢化・定年制導入、人材の不足等についての意見（一部抜粋）

- イベントの時に欠席する人がおり負担が大きい。また後継者が不足しており、高齢者が長く委員として活動している。
- 在任していて満足だと考えているのか、スポーツ推進委員各自の心構えの足りなさ、ボランティア精神のなさを感じる。
- 町会・自治会内で高齢者が多く、自身が退任したら後継者探しが大変だと思う。
- 町会・自治会や各種団体の役員を兼務している方が多く、行事が重なると、スポーツ推進委員の行事を欠席する方が多い。

(3) スポーツ推進委員に対する市民の意識

①町会・自治会加入者の意識

<スポーツ推進委員の認知度は、町会・自治会加入世帯で 55.4%>

加入世帯調査における、スポーツ推進委員の認知度は、「知らない（今回初めて知った）」と無回答を除く、計 55.4%である（P101 図表 2. 2. 4 4 参照）。

<「務めてもよい」は1割にとどまる>

加入世帯調査における、スポーツ推進委員を務めてもよいと考える人の割合は計 10.0%となっている（P103 図表 2. 2. 4 6 参照）。町会・自治会の役員を務めることへの意向として、計 39.8%が「務めたい」または「どちらかというとな務めてもよい」と回答していることと比較すると、スポーツ推進委員への就任意向は低い状況にある（P93 図表 2. 2. 3 6 参照）。

<務めたくない理由は「忙しく時間がない」「スポーツに自信がない」>

スポーツ推進委員を務めたくない理由は、「スポーツや体力に自信がないから」が 29.3%、「仕事で忙しく時間がないから」が 26.4%、「制度や役割をよく知らないから」が 22.4%、「家族の世話等で忙しく時間がないから」が 18.5%となっている。60 歳未満の年代では、「仕事で忙しく時間がないから」が 5 割を超えている。「スポーツや体力に自信がないから」は、60 歳以上で高くなっている（P105 図表 2. 2. 4 8 参照）。

②町会・自治会非加入者の意識

<「知らない（初めて聞いた）」が8割>

非加入世帯調査における、スポーツ推進委員の認知度は、「知らない（今回初めて知った）」が約 8 割となっており、その役割を知っている人は 2.3%にとどまる（P166 図表 2. 4. 1 9 参照）。

<計 13%が「引き受けてもよい」>

計 13.0%がスポーツ推進委員を「引き受けてもよい」「どちらかというとな引き受けてもよい」と回答している（P167 図表 2. 4. 2 0 参照）。

<引き受けてもよい理由は、スポーツに関する関心の高さ>

スポーツ推進委員を引き受けてもよいと考えている人の理由は、「スポーツに関わりたいから」が 48.2%、「スポーツイベント等に携わりたいから」が 36.1%、「運動不足の改善になりそうだから」が 21.7%、「スポーツ経験や知識が活かそうだから」が 16.9%となっており、スポーツに関する項目が理由として多く挙げられている（P168 図表 2. 4. 2 1 参照）。

(4) スポーツ推進委員の担い手確保の状況に関する考察と、課題解決に向けた示唆

① スポーツ推進委員の不足状況等

<「スポーツの役職」としてよりも、「町会・自治会関連の役職」として運営されている>

スポーツ基本法第 32 条¹¹において、スポーツ推進委員は、地域スポーツ振興の推進役として、「社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有する者」へ委嘱することとしている。一方で、本市のスポーツ推進委員の多くは、就任の経緯や活動状況をみると、スポーツへの関心・理解の深さ以上に、町会・自治会や地域とのつながりが深い人が町会・自治会を通じて推薦され、就任している状況にあると考えられる。

<やりがいもあるが、負担も大きい。やりがいの多くは「人的な要因」>

スポーツ推進委員のうち 8 割以上が、「やりがいを感じている」と回答している一方で、7 割がスポーツ推進委員を務めることに「負担を感じる」としており、「やりがいもあるが、負担も大きい」状況が浮き彫りにされている。

また、やりがいとして挙げられていることの多くは、「人とのつながり」に関することである。活動については、活動のマンネリ化や、活動内容の見直しの必要性も指摘されている。

<高齢化による世代交代等の必要性>

現在スポーツ推進委員を務めている人のうち、6 割は今後も継続意向を持っており、この点においては、必要な定数のうち一定割合は確保されている状況にあると考えることができる。

一方で、スポーツ推進委員調査の回答者のうち、74.0%が 60 歳以上であるが、この状況について、世代交代や若年者の担い手を増やすことの必要性が指摘されている。

<町会・自治会加入者には認知されているが、60 歳未満の世代では、認知度、就任意向とも低い>

スポーツ推進委員の認知度について、加入世帯調査では 60 歳未満の 55.1%が「知らない」と回答しているなど、スポーツ推進委員の認知度は全般に低い状況にあり、就任意向についても、加入世帯調査、非加入世帯調査でいずれも 10%程度にとどまっている。

スポーツ推進委員を務めたくない理由として、60 歳未満の世代では、「仕事で忙しく時間がない」「家庭のことで忙しく時間がない」といった、時間的な要因が多く挙げられている。

<町会・自治会加入者以外には認知度が低い>

非加入世帯調査では、8 割が「知らない」と回答しており、スポーツ推進委員の役割等を知っている人は 2.3%と、認知度が非常に低い状況にある。

¹¹ 第 32 条「市町村の教育委員会（特定地方公共団体にあつては、その長）は、当該市町村におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を持つ者の中から、スポーツ推進委員を委嘱するものとする。」

②課題解決に向けた考え方

<高齢化の指摘、若返りを望む声があるが、若い世代の参加には負担軽減が必要>

スポーツ推進委員の担い手の確保に向けては、同時に委員の高齢化も課題であると指摘されていることから、若い世代の担い手を確保できることが望ましい。しかしながら、加入世帯調査においては、60歳以下の世代はスポーツ推進委員の就任に関し、「仕事で忙しく時間がない」、「家庭のことで忙しく時間がない」とする理由で否定的な考えを持つ人が多い。どのようなきっかけがあれば、就任を考えるかとの設問に関しても、「仕事が落ち着いたら」「家庭のことが落ち着いたら」とする回答が多く、時間的な要因が第一の障壁となっている。

上記の状況から、若い世代がスポーツ推進委員に就任し、活動していくためには、拘束時間の減少等により負担を軽減させ、参加しやすい状況を作ることが必要だと考えられる。

<活動のマンネリ解消や、「スポーツに関する役職」としての側面を強めることによる、やりがいの創出や魅力の啓発>

本市におけるスポーツ推進委員の活動には、主催事業と共催事業があり、主催事業では、「ペタンク大会」、「ウォーキング大会」、「グラウンドゴルフ大会」、「バレーボール大会」等の企画・運営、共催事業では、「船橋市民マラソン大会」、「福祉まつり」といった、市や社会福祉協議会、公民館等との連携した事業への参加がある。

一方で、委員からは、スポーツ推進委員を務めることに関しては8割以上が「やりがいを感じる」としているものの、同時に活動のマンネリ化や、現在とは異なる切り口での活動実施の必要性が指摘されており、スポーツ推進委員の役職をより活性化していくためには、活動内容の見直しも必要だと考えられる。

今後、増えていくと良い活動として、60歳未満のスポーツ推進委員の意見では、「地域の福祉団体や青少年団体との協力事業の開催」、「学校との連携」といった若年層のスポーツ活動に携わることや、「スポーツチーム等とのコラボレーション、連携」、「大規模スポーツイベント（国際イベント等）に携わること」といった活動機会も挙げられている。就任時にスポーツ関係の理由を挙げている人は、やりがいを「とても感じる」と回答する人が多くなっていることから、こうした「スポーツに関する役職」としての側面を強めていくことは、やりがいの創出に有効だと考えられる。

<新たな担い手を増やしていくために、全体的な認知度向上のための取組やPRが必要>

町会・自治会の加入世帯の多くは、スポーツ推進委員について、「町会・自治会関係の役職の一つ」と認識しているが、非加入世帯は「スポーツ関係の役職」と捉えている状況にあると考えられる。現状、スポーツ推進委員は町会・自治会の推薦を受けた人が委嘱されているが、非加入世帯の中で、スポーツに関心のある人は、今後、新たな担い手を確保していくうえでのターゲット層の一つとして考えられる。

町会・自治会の非加入世帯は、加入世帯に比べてスポーツ推進委員の認知度が低く、情報が不足している状況にあると想定される。先に示した、やりがいや魅力の啓発に資する取組と並行して、スポーツ推進委員の認知度向上に資する取組やPRを行うことも必要だと考えられる。